

第4期 令和元(2019)年度 新宿区多文化共生まちづくり会議 第5回全体会 議事概要

日 時 2020年1月29日（水）10:00～12:00

場 所 区役所本庁舎 6階 第二委員会室

出席委員 毛受委員、稲葉委員、小林委員、郭委員、長谷部委員、田中委員、岩澤委員、申委員、張委員、李（香）委員、奥田委員、センブ委員、ドゥラ委員、江副委員、鈴木委員、金（朋）委員、盛委員、李（承）委員、本多委員、平野委員、伊藤委員、内田委員 22名

欠席委員 金（勲）委員、パウデル委員、朴委員、栗原委員、安藤委員、ディン・マイ委員、那波委員、植木委員、國谷委員、井上委員 10名

1 開会

2 会長あいさつ

3 議事

（1）これまでの審議と今後の審議予定

事務局から説明があった。

（2）日本語学習の機能について

事務局と新宿未来創造財団から説明があった。その後、委員からご意見をいただいた。

- ・例えば、日本人の若い人と会う機会がない日本語学校の留学生がいる一方で、ボランティアをしたい日本人の大学生がいるので、このマッチングの役割、コーディネート機能は極めて大切。
- ・日本として、新宿区として外国人に来てもらうことが必要。来てもらった人に日本語だけではなく、日本の文化を学んでもらい、このまちの歴史を知り、まちや学校を好きになってもらいたい。
- ・今住んでいる人の日本語の不安を取り除くことが大事。この点、コミュニティ内で暮らしていて日本語を使わずに済み、日本語を学習する意欲も課題もない人は、特に優先する必要はない。
- ・日本語教室の多文化共生推進の側面は、文化交流イベントなどでもアプローチできるので、特に重視するべきものではない。例えば、留学資格、永住資格、技能資格など、どのような在留資格の方が不安を持っているのかを検討し、不安を持っている資格の人が参加できる教室運営が大事。
- ・期限を定めて働いている人に対して、限られたリソースを区としてどの程度割くべきか、明確にしたほうが良いと思う。
- ・在留資格に関わらず、日本語を学習したい人は全て対象にするのが基本。ただし重点は、留学生や大学生など勉強できる環境にいる人より、経済的な状況や時間の関係で日本語を勉強したいけれどもできない環境にいる人に置くべき。
- ・外国人コミュニティに属している人は、何らかの事情で日本語学習ができない人が多い。そういう人は、コミュニティの外国人が教えるほうが、上達が早いしよく勉強できる。とすると、コミュニティ

で自主的にゼロレベルの方々のための日本語教育ができるように支援するほうが良い。

- 日本語を学ぶ外国人は、誰が対象かということよりも、どういう資格を持っている人が教えるのかに関心を持っている。
- 曙橋に民間の日本語教室があるのを知らなかった。近くにある東京韓国学校に子どもを通わせている親のうち、日本語に困っている人が通えたら良いと思う。この学校のPTAを通してそうした親へ情報発信をしてもらえると、とても良い。
- 日本語学習に対するニーズは人によって多様で、誰がどのようなことを必要としているかわからない。そこで、プラザがボランティアの日本語教室の対象者、空き状況、子連れで参加できるかなどの条件を把握し、日本語教室のコンシェルジュ的な役割を担うと良い。
- 日本語教室は、時間と場所が合わないと参加できないという制約があるので、ウェブサイトにゼロレベルの人向けの動画を掲載し、それを見てもらうという方法も良い。
- 大学に通っている外国人は区の日本語教室で勉強する必要は少ない、日本人と結婚している人も日本語が上達していく。しかし、コックをしている人は日本語がわからなくて困っているだろうし、一日中働いているからたとえ情報があっても行くことができない。こういう人のためには、ビデオやYouTubeで学べる、いろいろなレベルの動画を用意したほうが良い。
- 住民登録のために区役所に来た時に、日本語の勉強の大切さを説明し動画を紹介すれば、勉強すると思う。外国人が日本語を話せないことでいろいろな問題が出てくるので、日本社会のためにも必要。
- 日本語教室や動画を紹介するチラシは、ネパール人向けにはネパール語で作り、コミュニティを通じて周知する必要がある。
- プラザの日本語教室は、ゼロレベルや初級レベルの人たち、なかなか日本語を学習する機会がない人たちなどを対象にするのが良い。困っていることは会話の中で自然に出てくると思う。日本語教室は、ボランティアの先生がアドバイスをするなどして、日本社会になじめていない人たちの困りごとを受け止めるところまで含まれている印象がある。
- 学校で母語支援員を行っている留学生から聞いた話では、親が学校からのお便りを読めず、すべきことができないために子どもがいじめの対象になることがあるとのことである。乳幼児や小学生のお子さんを持っている親に対する日本語支援がとても大切であり、大久保小学校で行っている親子日本語教室を拡大し、きめ細やかに行っていく必要があると感じる。
- よく見られているSNSを活用した情報発信、日本の紹介が非常に重要だと感じる。
- ボランティアの人たちが主催している日本語教室は会場使用料などの運営費がかかるはずである。こうした日本語教室を増やすために、何らかの経済的支援があると良い。
- グループで行う日本語教室で、生徒から先生への発信を促すために、先生が生徒の質問を一人ずつ受けるといった形式の運営があると良い。

- ・先ほどの学校のお便りに関して、私にも経験がある。子どもが学校に通うようになったら毎日お便りが来た。全く分からなかったので毎日夜遅くまでいろいろ調べなければならず、とても苦労した。留学生として来た私でさえとても苦労したので、調理師のビザの人などで日本語能力が高くない人だととても大変だと思う。同国人が見るフェイスブックで読んで教える活動を始めたら、あまりにたくさんの依頼が来て対応しきれなくなったことがある。日本語教室で学校の手紙を読んであげることを通じて、日本語学習の大切さを教えるのはどうだろうか。

(3) 周辺民間団体との関わり

事務局から説明があった。その後、委員からご意見をいただいた。

- ・外国人コミュニティ団体を調べて、どう連携し何をするか、より積極的に取り組むと良い。外国人コミュニティの中には、同じ国の子どもに母国語を教えているところもある。プラザは、そういうところを支援するなどの取り組みをすると良い。
- ・留学生は地域との関りが薄く、日本人と話せないということがネックになっている。他方で町会は、どうやって外国人とつながるかがわからないと思う。そこで、プラザが日本語学校と町会や商店会をつなぐコーディネートをするとう良い。
- ・プラザが情報を集約し発信するためには、実際に出向いて活動することが必要になってくる。そうしたことができるように、プラザの人員を増やせると良い。
- ・新宿区はコミュニティ団体や多文化共生に関連する団体が比較的多く、まちづくり会議などを通じて町会や商店街の方と関わっている。こうしたところは、あまり多くないと思われる。このように民間の団体と連携していくためには、顔が見える関係が絶対に必要であり、この関係を維持するという意味で、プラザに長くかかわる職員を配置することが重要だということを、ここで再度申し上げる。
- ・プラザの認知度や利用度を上げるためには、運営を民間団体に委託して、その活力を活用して運営したほうが良い。
- ・プラザは既に民間団体とのネットワークを持っている。そこで、独自のホームページを作り周辺民間団体のバナーを貼るなどすることで、既に持っているネットワークをさらに活かせると思う。
- ・先ほどの日本語教室について。新宿区はすでにいろいろ取り組んでいる。そこで、対象とする人たちのニーズに合った曜日や時間のものをさらに増やしたり、今あるものを調整したりすることで対応できると感じる。例えば、親子日本語教室について言えば、学校のお便りの説明は、教室の後で残って対応していることが多い。そこで、相談コーナーを別に作るとか、外国人コミュニティと連携して相談を実施すると良い。
- ・私が知っている例で、料理屋さんをやっていた外国人が何人か、日本語ができないから帰国したとうことが起こっている。例えばこういう調理師をやる在留資格の人に日本語の支援をすることが大切だ。
- ・今日本語教室のサービスが届いていない人には、コミュニティなどを通じてきめ細かく情報を伝えて

いくことが大切。

- ・情報は、SNSよりも、必要な人に直接届けたほうが良い。

(4) 次回の日程

事務局から次回会議の日程（2020年3月27日）について説明があった。

4 閉会

- ※ 3月27日（金）に予定していた2019年度第6回会議は、新型コロナウイルス感染症の感染予防のため中止となりました。